

評価項目（出産・育児・介護に関する支援）	該当
11 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input type="checkbox"/> 策定・届出をしていない ※全社必須	○
12 法を上回る産前・産後休業、育児休業制度 <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
13 育児休業取得実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 3 年間に女性従業員の育児休業取得実績がある（人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H31. 1. 1} \sim \text{R3. 12. 31 に育児休業を開始した女性常用労働者数}}{\text{H31. 1. 1} \sim \text{R3. 12. 31 に出産した女性常用労働者数}} \times 100 = \text{ } \% \text{ (取得率)}$ <input type="checkbox"/>過去 3 年間の取得率が 100%以上である <input type="checkbox"/>常時雇用者数 300 人以下に該当する（取得率 100%未満の場合は記入不要です） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 3 年間に男性従業員の育児休業取得実績がある（人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H31. 1. 1} \sim \text{R3. 12. 31 に育児休業を開始した男性常用労働者数}}{\text{H31. 1. 1} \sim \text{R3. 12. 31 に配偶者が出産した男性常用労働者数}} \times 100 = \text{ } \% \text{ (取得率)}$ <input type="checkbox"/>過去 3 年間の取得率が 15%以上である <input type="checkbox"/>常時雇用者数 300 人以下に該当する（取得率 15%未満の場合は記入不要です） 	
14 法を上回る介護休業制度 <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無 <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
15 介護休業取得実績 <input type="checkbox"/> 過去 3 年間に取得者有（人数を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 過去 3 年間に取得者無 男性： 人、女性： 人	
16 法を上回るその他の育児、介護に関する制度 <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/>小学校就学前までの短時間勤務制度 <input type="checkbox"/>始業・終業時刻の繰下・繰上 <input type="checkbox"/>フレックスタイム制の導入 <input type="checkbox"/>配偶者特別休暇制度 <input type="checkbox"/>その他（ ） （運用で実施している場合も含む） </div>	
17 法を上回る育児・介護に関する制度の利用実績 <input type="checkbox"/> 過去 3 年間に項目 12, 14, 16 でチェックした制度の利用者がいる（内容、利用実績を記入してください） <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	

《法制度の概要》

- 12 産前産後休業：産前 6 週間（多胎妊娠の場合は 14 週間）、産後 8 週間
 育児休業：子が 1 歳に達するまで、特例で 1 歳 2 か月、一定の場合は 2 歳まで
- 14 介護休業：対象家族 1 人につき 3 回まで、通算して 93 日
- 16 看護休暇・介護休暇：年 5 日（2 人以上の場合は 10 日）、時間単位の取得可（中抜けなし）
 3 歳未満の子又は介護：短時間勤務等制度、所定外労働の制限
 小学校就学前の子又は介護：時間外労働の制限（1 か月 24 時間、1 年 150 時間）、深夜業の制限

評価項目（多様な人材の活用）		該当
18 山口しごとセンターへの登録 <input checked="" type="checkbox"/> 登録している <input type="checkbox"/> 登録していない	※法人全体で101人以上の企業は必須	○
19 若者が働きやすい職場環境づくり、就労定着支援 <input type="checkbox"/> フォローアップ研修 <input type="checkbox"/> 先輩社員との交流会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> インターンシップの受入れ <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 <input type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしていない	※法人全体で101人以上の企業は必須	
21 女性が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> 積極的な女性の採用 <input type="checkbox"/> 女性のライフステージに応じた就業継続支援 <input type="checkbox"/> 女性の職域拡大 <input checked="" type="checkbox"/> その他（社員の状況に応じた就業が可能な就業規則がある）		○
22 女性管理職の登用に向けた取組 <input type="checkbox"/> 社外研修への参加支援・奨励 <input type="checkbox"/> 管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 <input type="checkbox"/> 管理職への積極的な登用 <input type="checkbox"/> その他（ ） 【女性管理職割合】： 0%（記入してください）		
23 高年齢者の雇用継続措置	※全社必須	○
<input checked="" type="checkbox"/> 65歳までの雇用継続制度（ <u>定年延長</u> 、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）		○
<input checked="" type="checkbox"/> 70歳までの雇用継続制度（ <u>定年延長</u> 、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）		○
24 高年齢者が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> 高年齢者の職業能力の開発・向上 <input type="checkbox"/> 高年齢者の職域拡大 <input type="checkbox"/> ワークシェアリング <input type="checkbox"/> 作業施設の改善 <input checked="" type="checkbox"/> その他（社員の状況に応じた就業が可能な就業規則がある）		○
25 障害者が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> シフト等への配慮 <input type="checkbox"/> 社内ジョブコーチの配置 <input type="checkbox"/> 本人、上司へのカウンセリングの実施 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成）	※法人全体で43.5人以上の企業は必須 （特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定） <input type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用している <input type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用していない 【雇用障害者数】： 0人（法定雇用数： 0人）（記入してください） <input type="checkbox"/> 障害者の実雇用率が4%以上に該当する	
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 正社員への登用制度 <input type="checkbox"/> 昇給・退職金等制度 <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
28 非正規社員の正社員転換実績 <input type="checkbox"/> 過去3年間に正社員に転換した非正規社員が1人以上おり、現に就業を継続している <input checked="" type="checkbox"/> 実績無		

《認定の目安等》

- 1 常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業相当は、評価項目数33のうち概ね3割（10項目以上該当）、常時雇用する労働者数が301人以上の大企業相当は、全チェック項目数31のうち概ね5割（16項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

「わが社自慢」(特色ある取組や実績、アピールポイント等について記入)

■ユニークな取り組み

- ・社員は毎月1枚以上「改善提案書」を提出(2枚目以上は1枚200円の報償金)するので、アイデア・要望が出しやすい職場環境になっている。改善提案から業務の見直しを行って仕事の効率アップ、就業時間の短縮等の成果が上がっている。毎年、優秀改善提案3件には、1万円の商品券等の副賞を付けて表彰、モチベーションアップにつなげている。
- ・健康推進の為、喫煙者が禁煙を宣言したら5,000/月を2年間給付。(制度が出来て以降2人禁煙に成功した) また分煙の徹底、喫煙時間の限定をしている。
- ・社内又は社外の方に向けて毎月7枚「サンクスカード」を書く事で感謝を伝える能力を磨く仕組みはあったが、2021年10月から7枚のうち社内の人に向けて最低5枚書くこととし、職場のコミュニケーションUPも図っている。毎年サンクスカードを多く受け取ったあるいは書いた人を表彰し、副賞として1万円の商品券などを贈呈。

■労働生産性を指標にして、労働時間の削減に取組中

- ・成長シート(ステップアップ成長基準)があり、その成長シートを意識して仕事に取り組んでいるかが評価される。評価には業務実績だけでなく、月別の実労働時間・代休の取得状況も加えているので、毎月の会議資料に生産性を表示して労働時間を認識させ、休日出勤や残業した場合は、代休を積極的にとるよう指導して労働時間削減に取り組んでいる。
- ・2021年12月より就業時間管理の徹底の為、日報に実労働時間を、日/累計と記入することで上長のチェック・フォロー体制を強化している。
- ・社内目標であった週休2日制(年120日以上)を、2021年10月1日から実施している。
- ・有休取得の平均日数が3年前より平均30%以上増えた。(2021年度平均10日/人)

■その他の様々な支援制度

- ・社員の能力アップ・キャリア形成支援のための研修、業務に必要な資格取得は出勤扱いとし、必要な費用(受験料、旅費など)を会社で補助している。
- ・会社が指定する資格の必要な経費(更新料など)の助成をしている。
- ・インフルエンザ予防接種の無料受診
- ・業務災害補償保険加入(労災の上乗せ)で安心して働ける職場環境を整えている。

■多様な働き方を可能にして働きやすい環境づくりを整えた。

- ・65歳定年を70歳定年へ変更
- ・正社員として通算10年以上勤務した者は、身体または健康、介護などの理由により、条件を定めて継続して働く希望を会社に申し出ることができる。(2022年6月より)個人の働き方改革がし易い環境を整えた。(取組シート3・21・24に該当)

■労働環境改善に向けた取組

- ・どこからでも社内ネットにアクセス可能な環境を整えている。全員にノートパソコン、営業部社員へはスマホも支給。
- ・希望者(10名)にPCモニターの2画面化で業務効率化
- ・会議資料などのパソコンデータをよく見られるよう、大ビジョンのテレビモニターを設置。リモートミーティングや研修などにも活用。